



ストップ!
消費税

9月議会
報告

官製ワーキング・プア生み出す 不当な単価切り下げの防止を

暮らしと地域経済に重要な役割を果たしている公契約事業(公共工事、業務委託等)ですが、現場を担う労働者の間に広がる低賃金や不安定雇用で、官製ワーキング・プアが生み出されています。その結果、公務公共サービスの低下や安全性、安定性の低下につながります。一般質問では、大垣市における公契約事業における労働者の実態について質問しました。
大垣市議会議員 笹田トヨ子

大垣市、公契約事業労働者の賃金を把握せず

大垣市が発注する公契約事業は年間120億円～150億円規模で、地域経済にも大きな影響を与えるものです。しかし、そこで働く労働者の賃金がどれだけ支払われているか、明らかになっていません。

9月議会に「請負契約の変更につて」の議案が出されました。これは国の設計労務単価が13.5%引き上げられたため、学校の改築工事などの請負契約の金額を増額変更するものですが、受注企業の労働者や下請け・孫請け業者の労働者の賃金引き上げになるのか質問しましたが、行政は把握していませんでした。

はじまっている公契約の労務単価の適正化

全国では町田市がはじめて「公契約条例」を制定して、公共工事については「公共工事労務単価の8割水準」、その他の請負契約については町田市一般職の職員給与初任給をもとに算出する。受注者は下請け、孫請け、派遣会社などと「連帯責任」で賃金支払い義務を負う。市は事業者への立ち入り調査権を持ち、条例違反には是正

命令を出す等です。その他にも、函館市は「設計労務単価を配慮すること、建設業退職金共済制度に加入すること」など文書で入札に参加する業者に呼びかけています。業務委託では、熊本市のように公務員の給料表をベースに人件費単価を積算、静岡市は民間求人募集賃金の「上限額」をもって積算する方法をとっている。いずれも積算根拠に使われるので、労働者の賃金設定にも影響しています。

大阪府豊中市や東京都日野市は入札において「総合評価方式」を取り入れて、雇用条件など優良業者が落札しやすくなる方法を採用しています。

非正規の時給 大垣市は750円 岐阜県は1000円

大垣市の非正規労働者の賃金は時給750円で岐阜県下でも下から2番目に低い賃金に位置します。ちなみに岐阜県の非正規労働者の賃金は時給1000円で、法定最低賃金も引き上がるので、大垣市の非正規労働者の賃

市職員の労務管理は適正か

養老町、垂井町、神戸町では、職員の残業代が適正に支払われないことが新聞報道されていました。

金も引きあげてはいかがと問い質しました。答弁は、「賃金見直しについて研究する」というものでした。

指定管理者制度 施設で働く労働者の賃金協定なし

大垣市の場合、指定管理者制度により福祉事業団や文化事業団等と協定書を結んで、施設管理や運営を委託しています。しかし、施設で働く労働者の賃金など労働条件は協定書には盛り込まれていません。公の施設は、施設管理だけでなく、大垣市の福祉や文化・教育の水準を決めていく拠点施設であり、質的向上が求められます。そのためには専門職などの人材確保が前提となりますが、低賃金では良い人材も確保することはできません。指定管理の評価の段階で賃金台帳などチェックを行い、協定書で盛り込むべきではないかと質問しました。答弁は「労働関係法令の規定に基づき、適切な対応を指導する」というものでした。

良質な公共サービスを行うなど、行政の質を維持していくためには、指定管理者制度においても「賃金と雇用の継続」は大切な課題です。多摩市は条例で、また板橋区は人事院勧告などに、その根拠を定めるところも出てきています。大垣市も是非研究して行くべきと考えます。

反貧困全国キャラバンで、大垣市福祉事務所との懇談では、福祉事務所の職員は交代で24時間相談体制を組んでいると話されていました。それ自体は立派なことですが、職員のみなさんの加重負担が心配です。